

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成27年9月

教育委員会事務局 教育総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	3頁
5	役付職員の調べ	3頁
6	主な事業に関する調べ	4頁
7	決算調書(総括表)	10頁
8	事業別実施状況調べ	11頁
9	予備費の充用調べ	23頁
10	繰越関係調べ	23頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	24頁
12	収入事務処理状況調べ	24頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	25頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	25頁
15	税外収入不納欠損額調べ	25頁
16	債務負担行為の状況調べ	26頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	27頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	30頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	30頁
19	財産に関する調べ	31頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	33頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	33頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	33頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	33頁
24	寄附物件の受納状況調べ	33頁
25	備品の処分状況調べ	33頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	33頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	34頁
28	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	35頁
29	心の病を抱える職員についての調べ	36頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>教職員の多忙感解消について (教育総務課、小中学校課、高等学校課及び特別支援教育課)</p> <p>県教育委員会においては、平成24年度に県議会決算審査特別委員会から教職員の多忙解消の具体策の検討について文書指摘を受け、平成25年度に「教職員いきいき！プロジェクトチーム」を設置し、現場の教職員や市町村教育委員会とともに、教職員の多忙感解消に取り組んでいる。</p> <p>このプロジェクトチームにおいて、多忙感を解消するための調査や検討が行われているが、多忙感を生み出す様々な原因の分析整理は必ずしも明確になされておらず、取組の成果も具体的に現れて来ているようには見受けられなかった。</p> <p>また、県教育委員会では、学校教育に関する様々な事業や調査を企画し、学校現場において展開・実施されているところであるが、これらについても、現場教職員の多忙感を解消する観点での工夫改善は必要と考える。</p> <p>については、教職員の多忙感解消の取組については、県教育委員会事務局内の現場教育の経験者の知見も活用し、教員が児童生徒に向き合う時間の確保に向けた環境整備の具体的な方策に取り組まれない。</p> <p>また、県教育委員会事務局においては、学校現場のための事業・調査の実施に当たっては、現場教職員の負担感解消の観点で業務を点検されたい。</p>	<p>平成26年度は、「教職員いきいき！トップセミナー」を開催し、管理職への意識啓発を図るとともに、倉吉高等学校をモデル校としてコンサルタントによる外部指導を受けながら多忙感解消に取り組み、執務室や電子フォルダの整理整頓、情報伝達手段の見直し、学校ルールブックの作成などを行った結果、同校の約3割の教職員について、仕事の充実度がアップするなど学校現場における業務改善のあり方を示すことができた。また、その取組で得られた課題や取組の方向性等について、平成27年1月26日に報告会を開催し、他の学校や市町村教育委員会とも情報共有を図った。一方、事務局では学校宛の照会・調査の精査や発送文書のルール化などの取組を進めたところである。</p> <p>さらに、平成27年度はモデル校における取組を事例集としてまとめ、5月に各学校へ配布するとともに、学校改善モデル校で実施した業務改善のノウハウを横展開するため、県立学校において学校カイゼン推進校(高校は3年、特別支援学校は2年で一巡)を指定し、管理職向けのセミナーを開催したり、校内研修支援制度を設けるなどして、学校が学校カイゼン活動に着実に取り組んでいけるよう支援しながら、当該取組の全県展開を行うこととしている。</p> <p>なお、市町村立学校の教職員の多忙感解消に向けて、市町村教育委員会と連携・協力して「子どもと向き合う時間を増やすためのアクションプラン」を策定中である。また、具体的な取組を進めるとともに、教職員の事務負担の軽減を図るため、市町村立学校における学校業務支援システムの導入方策について検討することとしている。</p> <p><各ワーキンググループによるH26の取組状況> ○県立高等学校WG(高等学校課) 「女性が働きやすい職場にするために」というテーマで議論し、女性管理職の割合を増加させるため、平成26年度末公立学校教職員人事異動方針に、管理職への女性の登用について明記するとともに、管理職への女性の登用を促進した。なお、平成27年度当初予算要求において教員の業務負担軽減のための非常勤職員を配置要求したが、実現に至らなかった。</p> <p>また、勤務時間管理サポートシステムを活用し、適切な勤務時間管理と時間外業務DBへの入力徹底について継続して指導を行うことで、教職員の業務改善への意識啓発を図るとともに、時間外業務の内容等の分析により、今後の校務分掌の在り方等の見直しを行い、学校カイゼン活動を推進する予定。</p> <p>○市町村立学校対策WG(小中学校課) 第一回WG会議(平成26年9月8日開催)において、平成26年度の取組計画を決定し、市町村教育委員会へ平成25年度の取組結果を配付するとともに、平成26年度の子どもの向き合う時間を増やすための取組の実践と報告を依頼した。第二回WG会議(平成27年2月25日開催)において、平成26年度実践事例の中から効果的な取組の洗い出しを行うとともに、平成27年度の取組方針を決定の上、平成26年度末に各市町村教育委員会に対して効果的な取組を提示し、平成27年度の取組の依頼を行った。</p> <p>また、小中学校長に対しても、校長会等の機会を捉え、教職員の勤務時間の適正管理及び多忙感解消に向けた取組の推進を要請した。</p>

	<p>○県立特別支援学校WG(特別支援教育課) 「特別支援学校情報共有システム」を構築し、平成27年度から運用開始するとともに、校長会、副校長・教頭会、事務長会において、繰り返しの意識啓発を行った。</p> <p>○事務部門WG(教育総務課) 各県立学校向けに学校運営支援システムを開発し、学校日誌入力や情報共有ツールとして平成27年度より運用を開始した。</p> <p>また、学校宛の文書発送のルールを策定し、県教育委員会事務局・知事部局等へ周知を行うとともに、小中学校事務職員と市町村教育委員会担当者との業務改善に関する意見交換を東中西で開催し、それぞれの取組等について意見交換を行った。</p>
--	--

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教 育 総 務 課	総務企画担当	各課等の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 教育施策の総合企画及び広報並びに教育行政に関する相談に関すること。 市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情報提供に関すること。 教育審議会に関すること。 高等教育機関との連携の総括に関すること。 教育分野における国際交流の総括に関すること。 教育の調査及び統計に関すること。 公文書の保管に関すること。 教育局に関すること。 その他他課等の所管に属しないこと。
	給与担当	事務局等の職員の組織する職員団体に関すること。 事務局等の職員及び県立学校並びに市町村立学校の教職員の給与に関すること。
	人事担当	教育委員会の会議に関すること。 事務局等の組織、職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 表彰に関すること。
	福利担当	事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の厚生福利に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員の衛生管理に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の退職手当に関すること。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の教職員の公務災害に関すること。 公立学校共済組合の業務に関すること。
	教育行政監察担当	公益法人(特例民法法人)に係る事務の総括に関すること。 教育行政に関する行政監察に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	22	22	0	0	0	0	22	22	
現員	22	22	0	0	0	0	22	22	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	9	9	0	0	0	0	9	9	総務企画担当3、給与担当1、人事担当1、福利担当3、教育行政監察担当1

5 役付職員の調べ

(平成27年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
教育長	山本仁志	1	5	
教育次長	小椋博幸	1	5	
次長	田中規靖	1	5	
教育総務課長	林憲彰	1	5	
参事	住友正人	1	5	
参事	島田真紀子	0	5	
課長補佐	吹野和彦	1	5	6年5月
課長補佐	坂本貢一	1	5	
課長補佐	津村英樹	0	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要								
<p>教職員いきいき！プロジェクト推進事業</p> <p>決算額 4,003千円 (財源内訳) 一般財源 4,003千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委内のプロジェクトチームにおける対策検討、研修会等の開催や学校改善モデル校における業務改善の取組実施を通じて、学校現場の職場改善意識を醸成し、学校現場の業務改善の方向性を示すことにより、学校教職員の多忙感の解消に寄与することを目的とする。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員いきいきプロジェクトチーム会議の開催と取組実施 <p>県教委内に設置された同チーム及び同チーム内の各ワーキングにおいて学校教職員の多忙感解消のための取組を検討し、できるものから取組を実施。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 【高校WG】学校改善モデル校での業務改善の実施 【特支WG】特別支援学校生徒情報システムの開発 【市町村立WG】市町村教育委員会への取組推進の働きかけ 【事務WG】学校宛文書発送等ルールの策定 【その他】学校宛照会等の精選等に関する事務局局内への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教職員いきいき！トップセミナー」の開催 <table border="1" data-bbox="443 1055 1417 1328"> <tr> <td>日時</td> <td>平成26年5月19日(月) 13:40~17:00</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>白兔会館(鳥取市)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <p>【講演】「働きやすい学校にするためにリーダーがなすべきこと～校長先生の笑顔は先生の笑顔、先生の笑顔は子供達の笑顔～」</p> <p>講師 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏</p> <p>【説明】教職員いきいき！プロジェクト概要説明</p> <p>説明者 鳥取県教育委員会事務局教育総務課長 林憲彰</p> </td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>約70名(各学校長等)</td> </tr> </table> <p>学校経営の品質向上の観点から教職員が働きやすい職場環境づくりについて考える機会となった。アンケート結果では、参加者全員が理解し、今後に有益であると回答。「リーダーとして目指すべき姿」や「場の雰囲気づくり」について理解を深めることができ、自ら「共感」や「尊敬」を得られるよう積極的に努力していきたいという意見が多かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校改善モデル校における業務改善の取組実施 <p>鳥取県立倉吉西高等学校を学校改善モデル校として指定し、民間コンサルタントの指導助言の下で業務改善の取組を実施した。</p> <p><主な取組項目></p> <ul style="list-style-type: none"> 執務室や電子フォルダーの整理整頓 情報伝達手段の見直し(伝達ボードの設置や配布物の一括管理) 学校ルールブックや所在確認マークの作成 <p>モデル校では、業務改善に取り組んだ結果、取組前と比べて時間外業務の実績時間数が減少したほか、休憩や休暇が以前より取れるようになったと感じる教職員が約25%、一日を終えたときに充実していたと以前より感じる教職員が約30%と時間的ゆとりや仕事に対する充実度が数値的にも増した。(当該支援に係る委託成果品である「学校業務改善報告書」は、翌年度県教委で発行する「学校カイゼン活動の手引き」として活用)</p>	日時	平成26年5月19日(月) 13:40~17:00	場所	白兔会館(鳥取市)	内容	<p>【講演】「働きやすい学校にするためにリーダーがなすべきこと～校長先生の笑顔は先生の笑顔、先生の笑顔は子供達の笑顔～」</p> <p>講師 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏</p> <p>【説明】教職員いきいき！プロジェクト概要説明</p> <p>説明者 鳥取県教育委員会事務局教育総務課長 林憲彰</p>	参加者	約70名(各学校長等)
日時	平成26年5月19日(月) 13:40~17:00								
場所	白兔会館(鳥取市)								
内容	<p>【講演】「働きやすい学校にするためにリーダーがなすべきこと～校長先生の笑顔は先生の笑顔、先生の笑顔は子供達の笑顔～」</p> <p>講師 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏</p> <p>【説明】教職員いきいき！プロジェクト概要説明</p> <p>説明者 鳥取県教育委員会事務局教育総務課長 林憲彰</p>								
参加者	約70名(各学校長等)								

事業名	概要														
	<p>・「教職員がいざいきと働く職場づくりを考える集い」の開催</p> <table border="1" data-bbox="454 347 1428 772"> <tr> <td>日時</td> <td>平成27年1月26日(月) 13:15~16:15</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>鳥取県立倉吉未来中心(倉吉市)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> 【報告】 学校改善モデル校取組状況報告 報告者 鳥取県立倉吉西高等学校教頭 足羽英樹 【説明】 「学校現場での教職員多忙感解消のための取組について」 説明者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング大阪主任研究員 善積康子氏 【講演】 「輝く女性が即場の未来を切り拓く～仕事も生活もあきらめない職場づくりを考える～」 講師 元尼崎市長・グンゼ株式会社代表取締役・一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事 白井文氏 </td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>約100名(各学校管理職、事務職員等)</td> </tr> </table> <p>モデル校の報告内容については、「学校で取り組める具体策を聞いてよかった」、「取り組んでみたい内容があった」等の声が聴講者より聞かれた。</p> <p>・先進地視察の実施</p> <table border="1" data-bbox="454 896 1428 1075"> <tr> <td>日時</td> <td>平成26年9月1日(月)及び2日(火)</td> </tr> <tr> <td>視察先</td> <td>兵庫県教育委員会事務局・兵庫県立尼崎工業高等学校・芦屋市立岩園小学校・香川県教育委員会事務局</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>県教委教育総務課及び各学校担当課の教職員 鳥取県立倉吉西高等学校(学校改善モデル校)の教頭及び教務主任</td> </tr> </table> <p>兵庫県教育委員会における学校教職員の多忙感解消の取組状況、民間コンサルタントの支援を受け業務改善を行った小学校等の状況を視察するとともに、市町村教育委員会と連携して多忙感解消の取組を行っている香川県教育委員会の状況を視察することにより、モデル校での改善の方向性や各教委間でのアクションプランの必要性等について認識を深めた。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>まずは学校管理職に業務改善の必要性を理解していただくことから事業を開始した。学校改善モデル校が業務改善の取組を着実に実施し、成果を上げられるよう、県教委としても進捗管理等に気を配ったほか、報告会の開催や報道との連携によりその取組の必要性や取組内容、成果等を適宜他の学校に情報発信するよう心がけた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>学校における業務改善の必要性を学校管理職に理解していただくとともに、各学校での取組へとつながるようリーダーシップの醸成を図ったほか、学校改善モデル校の取組を通じて、学校現場における業務改善のありようを示すことができた。また、先進地を視察することにより、市町村教委とのアクションプラン策定による連携した取組の実施等次年度の取組につながる情報が得られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>学校管理職を中心として業務改善意識の醸成が図られ、学校における業務改善のありようを示すことができたので、今後は、各管理職がそれぞれの学校の教職員と協力して業務改善に挑戦する雰囲気づくりと取組の横展開を着実に図っていくための支援を継続して行っていく必要がある。</p>	日時	平成27年1月26日(月) 13:15~16:15	場所	鳥取県立倉吉未来中心(倉吉市)	内容	【報告】 学校改善モデル校取組状況報告 報告者 鳥取県立倉吉西高等学校教頭 足羽英樹 【説明】 「学校現場での教職員多忙感解消のための取組について」 説明者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング大阪主任研究員 善積康子氏 【講演】 「輝く女性が即場の未来を切り拓く～仕事も生活もあきらめない職場づくりを考える～」 講師 元尼崎市長・グンゼ株式会社代表取締役・一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事 白井文氏	参加者	約100名(各学校管理職、事務職員等)	日時	平成26年9月1日(月)及び2日(火)	視察先	兵庫県教育委員会事務局・兵庫県立尼崎工業高等学校・芦屋市立岩園小学校・香川県教育委員会事務局	参加者	県教委教育総務課及び各学校担当課の教職員 鳥取県立倉吉西高等学校(学校改善モデル校)の教頭及び教務主任
日時	平成27年1月26日(月) 13:15~16:15														
場所	鳥取県立倉吉未来中心(倉吉市)														
内容	【報告】 学校改善モデル校取組状況報告 報告者 鳥取県立倉吉西高等学校教頭 足羽英樹 【説明】 「学校現場での教職員多忙感解消のための取組について」 説明者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング大阪主任研究員 善積康子氏 【講演】 「輝く女性が即場の未来を切り拓く～仕事も生活もあきらめない職場づくりを考える～」 講師 元尼崎市長・グンゼ株式会社代表取締役・一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事 白井文氏														
参加者	約100名(各学校管理職、事務職員等)														
日時	平成26年9月1日(月)及び2日(火)														
視察先	兵庫県教育委員会事務局・兵庫県立尼崎工業高等学校・芦屋市立岩園小学校・香川県教育委員会事務局														
参加者	県教委教育総務課及び各学校担当課の教職員 鳥取県立倉吉西高等学校(学校改善モデル校)の教頭及び教務主任														

事業名	概要																																																																																																																																																																																							
教職員心の健康対策事業 決算額 4,312千円 (財源内訳) 一般財源 4,312千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 相談体制の充実、教職員の意識啓発、職場環境の改善を図ることにより、心の健康を損なう教職員の減少に努める。 また、休職者・復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。 <参考>本県教職員休職者の推移 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="403 584 1422 1155"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th colspan="2">高等学校</th> <th colspan="2">特別支援学校</th> <th colspan="2">事務部局</th> <th>合計</th> <th>出現率(精神)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H21</td> <td colspan="2">22</td> <td colspan="2">18</td> <td colspan="2">12</td> <td colspan="2">8</td> <td colspan="2">2</td> <td>62</td> <td rowspan="2">0.64%</td> </tr> <tr> <td>13</td><td>6</td> <td>12</td><td>7</td> <td>7</td><td>3</td> <td>6</td><td>1</td> <td>1</td><td>1</td> <td>39</td><td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H22</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="2">10</td> <td colspan="2">4</td> <td colspan="2">1</td> <td>48</td> <td rowspan="2">0.52%</td> </tr> <tr> <td>10</td><td>3</td> <td>13</td><td>4</td> <td>6</td><td>3</td> <td>2</td><td>2</td> <td>0</td><td>0</td> <td>31</td><td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H23</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">17</td> <td colspan="2">14</td> <td colspan="2">3</td> <td colspan="2">1</td> <td>52</td> <td rowspan="2">0.65%</td> </tr> <tr> <td>13</td><td>7</td> <td>13</td><td>5</td> <td>11</td><td>6</td> <td>2</td><td>0</td> <td>0</td><td>0</td> <td>39</td><td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td colspan="2">19</td> <td colspan="2">13</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="2">4</td> <td colspan="2">2</td> <td>54</td> <td rowspan="2">0.62%</td> </tr> <tr> <td>14</td><td>6</td> <td>7</td><td>4</td> <td>12</td><td>5</td> <td>3</td><td>2</td> <td>1</td><td>1</td> <td>37</td><td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H25</td> <td colspan="2">23</td> <td colspan="2">13</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="2">5</td> <td colspan="2">2</td> <td>59</td> <td rowspan="2">0.70%</td> </tr> <tr> <td>16</td><td>9</td> <td>9</td><td>4</td> <td>12</td><td>7</td> <td>3</td><td>1</td> <td>2</td><td>2</td> <td>42</td><td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td colspan="2">31</td> <td colspan="2">16</td> <td colspan="2">13</td> <td colspan="2">3</td> <td colspan="2">2</td> <td>65</td> <td rowspan="2">0.59%</td> </tr> <tr> <td>11</td><td>3</td> <td>11</td><td>3</td> <td>9</td><td>3</td> <td>2</td><td>0</td> <td>2</td><td>1</td> <td>35</td><td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段：全休職者数、下段左：全休職者のうち、精神性疾患による休職者 下段右：精神性疾患による休職者のうち、その年の新規休職者数 出現率：精神性疾患による休職者（下段左）／全教職員数（H26：5,972人）</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①職員の意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者の意識啓発 管理監督者のためのメンタルヘルス研修会を開催した。 期日：平成26年6月12日（木）、会場：倉吉未来中心 参加：県立学校、小中学校、市町村教委、県教委の管理職等 76名 ・一般教職員の意識啓発 心の健康への理解や積極的な心の健康づくりを促すための研修会を開催した。 期日：平成26年8月22日（金）、会場：倉吉体育文化会館 参加：県立学校、小中学校の教職員 12名 <p>②職場環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の「心の健康対策職場研修」を支援した。 教育総務課が、講師謝金及び特別旅費を負担。5校で実施。 <p>③相談体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理主事が、電話相談、メール相談、個人面談等を行った。 <p><参考>相談件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="432 1827 1310 2002"> <thead> <tr> <th></th> <th>電話相談</th> <th>メール相談</th> <th>個人面談</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>97件</td> <td>64件</td> <td>69件</td> <td>230件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>101件</td> <td>139件</td> <td>59件</td> <td>299件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>77件</td> <td>31件</td> <td>81件</td> <td>189件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※精神疾患の教職員への対処方法に関する相談も含む。 ※対象者：県立学校、小中学校の教職員、市町村及び県教育委員会事務局職員</p>	区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		合計	出現率(精神)	H21	22		18		12		8		2		62	0.64%	13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	39	18	H22	17		16		10		4		1		48	0.52%	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12	H23	17		17		14		3		1		52	0.65%	13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39	18	H24	19		13		16		4		2		54	0.62%	14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37	18	H25	23		13		16		5		2		59	0.70%	16	9	9	4	12	7	3	1	2	2	42	23	H26	31		16		13		3		2		65	0.59%	11	3	11	3	9	3	2	0	2	1	35	10		電話相談	メール相談	個人面談	合計	平成24年度	97件	64件	69件	230件	平成25年度	101件	139件	59件	299件	平成26年度	77件	31件	81件	189件
区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		事務部局		合計	出現率(精神)																																																																																																																																																																												
H21	22		18		12		8		2		62	0.64%																																																																																																																																																																												
	13	6	12	7	7	3	6	1	1	1	39		18																																																																																																																																																																											
H22	17		16		10		4		1		48	0.52%																																																																																																																																																																												
	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31		12																																																																																																																																																																											
H23	17		17		14		3		1		52	0.65%																																																																																																																																																																												
	13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39		18																																																																																																																																																																											
H24	19		13		16		4		2		54	0.62%																																																																																																																																																																												
	14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37		18																																																																																																																																																																											
H25	23		13		16		5		2		59	0.70%																																																																																																																																																																												
	16	9	9	4	12	7	3	1	2	2	42		23																																																																																																																																																																											
H26	31		16		13		3		2		65	0.59%																																																																																																																																																																												
	11	3	11	3	9	3	2	0	2	1	35		10																																																																																																																																																																											
	電話相談	メール相談	個人面談	合計																																																																																																																																																																																				
平成24年度	97件	64件	69件	230件																																																																																																																																																																																				
平成25年度	101件	139件	59件	299件																																																																																																																																																																																				
平成26年度	77件	31件	81件	189件																																																																																																																																																																																				

事業名	概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・「心の健康相談員（非常勤）」が、小中学校を訪問して教職員と面談し、メンタルヘルス不調の未然防止や校長への助言を行った。（3小学校及び1小中一貫校の計85名の教職員に面談を実施）。 ・その他、公立学校共済組合でも相談事業を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ○組合員向け <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスドック：心理検査とカウンセリング（指定病院、希望者） ・心の健康相談：カウンセリング（指定病院、希望者） ○組合員とその家族 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員健康相談24（心と体に関する電話相談で24時間対応） ・心の悩みホットライン（臨床心理士による電話相談） ・メンタルヘルス相談（中国中央病院でカウンセリング）等 <p>④休職者や復職者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場訪問の実施（112件） <ul style="list-style-type: none"> 健康管理主事が復職訓練中あるいは復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。 ・復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 所属長、本人、主治医、健康管理主事が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した（訓練実施者15名のうち14名が復職） <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者との連携を強め、連絡を密に取り合いながら協働して対応した。 （県立学校の場合には学校担当課担当者及び校長、小中学校については東中西部教育局担当者、市町村教育委員会担当者、校長等と一体となって取り組んだ。） ・「心の健康相談員（非常勤）」が小中学校教職員の面談を行い、市町村を支援する取組を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神性疾患による新規休職者が、昨年度の23人から10人へと減少した。 ・県立学校では、意識の高い管理職が増えており、メンタル不調者を出さない職場づくりが行われるようになってきている。 ・小中学校については、市町村教育委員会の担当者が頻繁に学校訪問を行って復職者の支援を行うなど、積極的な姿勢が目立つようになってきている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患の原因が、個人的な要因や仕事以外の要因による場合も多いため、まず職員の意識向上が必要。しかし関心がまだ低い状態であるため、改正労働安全衛生法で創設されたストレスチェック制度（自分の心理的負担の程度が把握できるもの）を活用し、職員の意識啓発につなげていく必要がある。 ・メンタル不調者を出さない「同僚性」の高い職場づくりについては、管理職研修や学校カイゼン運動などと連携しながら、今後も継続して働きかけていく。 ・小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促していく。

事業名	概要																																																																															
学校問題解決支援事業 決算額 1,944千円 (財源内訳) 一般財源 1,944千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年、学校現場では保護者からの要望が多様化していることから、教職員が、解決困難な問題の対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないように、教職員の負担軽減を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①法律相談窓口の開設 東、中、西部の弁護士（各1名）と業務委託契約を締結し、学校問題に関する法律相談窓口を開設した。</p> <p>②子どもの悩みサポートチーム 学校におけるいじめ事案について、教育委員会、学校、警察、児童相談所等の関係機関が連携するとともに、内容に応じて弁護士や臨床心理士等の専門知識を活用して早期解決を図ることのできる体制を用意した。（平成26年度は対象事案がなかったため実績なし） ※平成27年度から「いじめ・不登校総合対策センター」に事業移管</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・利用促進を図るため、校長会や市町村連絡協議会等において、制度を周知した。</p> <p>ウ 成果 法律相談窓口に46件の相談が寄せられ、弁護士から指導、助言等を受けることで、学校問題解決の一助とすることができた。</p> <p><相談主体・相談内容別内訳件数（過去3年間）></p> <table border="1" data-bbox="454 1332 1332 1814"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">件数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="5">内訳</th> </tr> <tr> <th>生徒</th> <th>保護者</th> <th>近隣住民</th> <th>人事管理</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H26</td> <td>県</td> <td>44件</td> <td>2件</td> <td>16件</td> <td>0件</td> <td>20件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46件</td> <td>2件</td> <td>18件</td> <td>0件</td> <td>20件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H25</td> <td>県</td> <td>(※)42件</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>0件</td> <td>26件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48件</td> <td>11件</td> <td>13件</td> <td>0件</td> <td>28件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H24</td> <td>県</td> <td>46件</td> <td>12件</td> <td>15件</td> <td>4件</td> <td>14件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50件</td> <td>12件</td> <td>18件</td> <td>4件</td> <td>14件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※42件中4件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの</p> <p>エ 課題 ・市町村教委及び市町村立学校における利用件数が少ないため、利用促進のため引き続き周知に取り組む必要がある。</p>	区分	件数	合計	内訳					生徒	保護者	近隣住民	人事管理	その他	H26	県	44件	2件	16件	0件	20件	6件	市町村	2件	0件	2件	0件	0件	0件	計	46件	2件	18件	0件	20件	6件	H25	県	(※)42件	11件	9件	0件	26件	0件	市町村	6件	0件	4件	0件	2件	0件	計	48件	11件	13件	0件	28件	0件	H24	県	46件	12件	15件	4件	14件	1件	市町村	4件	0件	3件	0件	0件	1件	計	50件	12件	18件	4件	14件	2件
区分	件数				合計	内訳																																																																										
		生徒	保護者	近隣住民		人事管理	その他																																																																									
H26	県	44件	2件	16件	0件	20件	6件																																																																									
	市町村	2件	0件	2件	0件	0件	0件																																																																									
	計	46件	2件	18件	0件	20件	6件																																																																									
H25	県	(※)42件	11件	9件	0件	26件	0件																																																																									
	市町村	6件	0件	4件	0件	2件	0件																																																																									
	計	48件	11件	13件	0件	28件	0件																																																																									
H24	県	46件	12件	15件	4件	14件	1件																																																																									
	市町村	4件	0件	3件	0件	0件	1件																																																																									
	計	50件	12件	18件	4件	14件	2件																																																																									

事業名	概要																																																	
<p>県教育委員会における障がい者就労支援事業</p> <p>決算額 55,698千円 (財源内訳) 一般財源 55,698千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県立学校等に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。また、ハローワークの求職者情報に基づき、学校等における業務を切り出してマッチングを行い、学校版知的障がい者ワークセンターを設置して、学校でのノーマライゼーションの推進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県立学校等に非常勤職員として、以下のとおり知的障がい者及び業務支援員を雇用した。(予算上の配置数)</p> <table border="1" data-bbox="427 748 1442 1234"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学校・所属名</th> <th>障がい者</th> <th>業務支援員</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">【一部新規】 学校版知的障がい者 等ワークセンター</td> <td>白兎養護学校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉吉養護学校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子養護学校</td> <td>10名</td> <td>5名(※)</td> <td>西部地区の拠点</td> </tr> <tr> <td>倉吉総産(新)</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">知的障がい者等に 対する就労支援・ 雇用促進事業</td> <td>鳥取聾学校</td> <td>2名</td> <td>-</td> <td>本校・分校各1名</td> </tr> <tr> <td>鳥取湖陵高校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>智頭農林高校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉吉農業高校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>図書館</td> <td>2名</td> <td>-</td> <td>精神障がい者</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>26名</td> <td>11名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 西部地区における学校版知的障がい者等ワークセンターの障がい者サポート(業務支援)は、社会福祉法人あしーどへ委託した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県で雇用した知的障がい者、業務支援員等を対象とした研修会を新任者、継続者ごとにグループ分けして行う等サポート体制の充実を図った。 ※開催日：平成26年4月21日 場所：中部総合事務所 受講者：約30名 また、学校版知的障がい者等ワークセンターを倉吉総合産業高等学校にも拡大して、雇用機会の拡大を図るとともに、西部地区については、県立学校3校でそれぞれ実施していた運営形態を県立米子養護学校に集約化する見直しを行い、西部圏域における効率的な学校版知的障がい者等ワークセンターの業務運営を目指した。</p> <p>ウ 成果 取組を進めたことにより、法定雇用率(2.2%)を上回る雇用実績となった(2.54%)。 また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就労・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができている。</p> <p>エ 課題 知的障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、障がいの特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。 また、ワークセンター方式で拠点化される県立学校においては、一定規模の業務量確保と円滑な運営のためのマネジメント力の強化が必要となっている。</p>	区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考	【一部新規】 学校版知的障がい者 等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名		倉吉養護学校	2名	1名		米子養護学校	10名	5名(※)	西部地区の拠点	倉吉総産(新)	2名	1名		知的障がい者等に 対する就労支援・ 雇用促進事業	鳥取聾学校	2名	-	本校・分校各1名	鳥取湖陵高校	2名	1名		智頭農林高校	2名	1名		倉吉農業高校	2名	1名			図書館	2名	-	精神障がい者	合計		26名	11名	
区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考																																														
【一部新規】 学校版知的障がい者 等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名																																															
	倉吉養護学校	2名	1名																																															
	米子養護学校	10名	5名(※)	西部地区の拠点																																														
	倉吉総産(新)	2名	1名																																															
知的障がい者等に 対する就労支援・ 雇用促進事業	鳥取聾学校	2名	-	本校・分校各1名																																														
	鳥取湖陵高校	2名	1名																																															
	智頭農林高校	2名	1名																																															
	倉吉農業高校	2名	1名																																															
	図書館	2名	-	精神障がい者																																														
合計		26名	11名																																															

7 決算調書
(総括表)

区分	科目	予算			現額			決算額の内訳			翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	継続費及 繰越事業 繰越額	計	計	B	本	出納機関			
	教育委員会費	12,465,000				12,465,000	11,680,221	11,680,221				784,779	
	事務局費	1,495,801,000	△ 103,659,000			1,392,142,000	1,302,244,304	1,207,693,015	94,551,289			89,897,696	
	教職員人事費	76,886,000				76,886,000	71,997,924	70,028,287	1,969,637			4,888,076	
	恩給及び退職年金費	91,624,000				91,624,000	83,335,166	83,335,166				8,288,834	
歳	小学校費	22,631,357,000	△ 31,067,000			22,600,290,000	22,512,022,902	22,241,821,916	270,200,986			88,267,098	
	中学校費	12,896,468,000	△ 206,329,000			12,690,139,000	12,543,468,290	12,443,169,727	100,298,563			146,670,710	
出	高等学校総務費	11,578,151,000	237,190,000			11,815,341,000	11,604,446,460	11,149,962,353	454,484,107			210,894,540	
	特別支援学校費	5,979,011,000	△ 255,618,000			5,723,393,000	5,617,397,023	5,430,350,275	187,046,748			105,995,977	
	社会教育総務費	995,770,000	4,622,000			1,000,392,000	988,578,045	980,813,045	7,765,000			11,813,955	
	保健体育総務費	82,577,000	4,750,000			87,327,000	83,329,120	83,329,120				3,997,880	
	合計	55,840,110,000	△ 350,111,000	0	0	55,489,999,000	54,818,499,455	53,702,183,125	1,116,316,330			671,499,545	
	手数料					0	650					△ 650	
同	国庫負担金	9,089,955,000	△ 279,779,000			8,810,176,000	8,921,795,982					△ 111,619,982	
	国庫補助金	224,971,000	△ 36,796,000			188,175,000	189,740,326					△ 1,565,326	
上	委託金					0	0					0	
財	財産運用収入					0	45,511					△ 45,511	
源	寄附金	250,000,000	△ 90,000,000			160,000,000	146,839,100					13,160,900	
	基金繰入金	116,468,000	△ 47,468,000			69,000,000	55,328,391					13,671,609	
内	雑入	378,996,000	30,644,000			409,640,000	411,362,423					△ 1,722,423	
	小計	10,060,390,000	△ 423,399,000	0	0	9,636,991,000	9,725,112,383	0	0			△ 88,121,383	
記	一般県費充当	45,779,720,000	73,288,000	0	0	45,853,008,000	45,093,387,072	53,702,183,125	1,116,316,330			759,620,928	
	合計	55,840,110,000	△ 350,111,000	0	0	55,489,999,000	54,818,499,455	53,702,183,125	1,116,316,330			671,499,545	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
(教育委員会費) 教育委員会費	12,465,000	11,680,221		784,779																															
<p>教育委員会の活動に要した経費である。</p> <p>(委員報酬)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員長</td> <td>1人</td> <td>187,000円</td> <td>(平成25年1月以降)</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>4人</td> <td>152,000円</td> <td>(平成25年1月以降)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(委員会等開催状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>1回</td> <td>・平成27年度教育振興協約の締結について ・公立学校職員の懲戒処分について</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>16回</td> <td>・平成25年教育行政の点検及び評価について ・平成27年度アクションプランについて ・教育協働会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>3回</td> <td>・主要懸案事項 外</td> </tr> <tr> <td>学校訪問等 (現地視察)</td> <td>22か所</td> <td>・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会議の公開状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議は原則公開 ・会議開催案内をホームページに掲載 ・議事録をホームページで公表 						区分	人数	報酬月額	備考	委員長	1人	187,000円	(平成25年1月以降)	委員	4人	152,000円	(平成25年1月以降)	区分	回数	摘要	定例会	12回	・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外	臨時会	1回	・平成27年度教育振興協約の締結について ・公立学校職員の懲戒処分について	協議会	16回	・平成25年教育行政の点検及び評価について ・平成27年度アクションプランについて ・教育協働会議について 外	研修会	3回	・主要懸案事項 外	学校訪問等 (現地視察)	22か所	・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外
区分	人数	報酬月額	備考																																
委員長	1人	187,000円	(平成25年1月以降)																																
委員	4人	152,000円	(平成25年1月以降)																																
区分	回数	摘要																																	
定例会	12回	・規程等の制定、一部改正 ・教職員人事 ・審議会委員の任免 外																																	
臨時会	1回	・平成27年度教育振興協約の締結について ・公立学校職員の懲戒処分について																																	
協議会	16回	・平成25年教育行政の点検及び評価について ・平成27年度アクションプランについて ・教育協働会議について 外																																	
研修会	3回	・主要懸案事項 外																																	
学校訪問等 (現地視察)	22か所	・県内学校視察 ・現場職員等との意見交換 ・エキスパート教員公開授業参観 外																																	
目 計	12,465,000	11,680,221		784,779																															

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
(事務局費) 教育委員会運営費	56,851,000	49,626,878		7,224,122																	
教育長の行政活動、法令の審査、教育表彰及び教育行政監察に要した経費である。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者 顕彰</td> <td>H27. 3. 31 他</td> <td>187人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育表彰</td> <td>H26. 11. 10</td> <td>個人48人 団体5団体</td> <td>一般個人 25人 教職員個人 15人 児童・生徒 8人 教育功労団体 5団体</td> </tr> <tr> <td>全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰</td> <td>H26. 7. 1他</td> <td>個人69人 団体13団体</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全 国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table>						表彰名	表彰日	被表彰者数	内容	勤続功労者 顕彰	H27. 3. 31 他	187人	教職員退職者等	教育表彰	H26. 11. 10	個人48人 団体5団体	一般個人 25人 教職員個人 15人 児童・生徒 8人 教育功労団体 5団体	全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰	H26. 7. 1他	個人69人 団体13団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全 国大会等において優秀な成績を収めた者
表彰名	表彰日	被表彰者数	内容																		
勤続功労者 顕彰	H27. 3. 31 他	187人	教職員退職者等																		
教育表彰	H26. 11. 10	個人48人 団体5団体	一般個人 25人 教職員個人 15人 児童・生徒 8人 教育功労団体 5団体																		
全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰	H26. 7. 1他	個人69人 団体13団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全 国大会等において優秀な成績を収めた者																		
チャレンジする市 町村を応援する教 育交付金	1,505,000	717,000		788,000																	
<p>複数市町村が連携して地域の視点で課題を解決していくために行う先導的な取組について支援を行った。</p> <p>◇西部町村教育長会への支援（717,000円）</p> <p>以下について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長会、教科別研究会の郡単位での設置 ・体育協会等スポーツ組織の広域化 ・いじめ問題対策連絡協議会の共同設置 ・教育支援センターの広域連携 ・町村を越えた指導主事による学校指導 																					
① 教職員いきいき！プロジェクト 推進事業	4,083,000	4,002,703		80,297																	
② 県教育委員会 における障がい者 就労支援事業	64,413,000	55,697,931		8,715,069																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
心とからだ いきいきキャンペーン	1,370,000	712,211		657,789	<p>全国的な学力調査や体力テストの結果、基本的な生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることから、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしつつ、子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るため、6つの柱を中心に啓発に取り組むための経費である。</p> <p>〈「心とからだ いきいきキャンペーン」の6つの柱〉</p> <table border="1"> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </table> <p>〔ロゴマーク入り学校給食用、市販用牛乳パックの活用〕</p> <table border="1"> <tr> <td>出荷時期</td> <td>学校給食用 平成26年9月から5ヶ月程度 市販用 平成26年5月から1ヶ月程度</td> </tr> <tr> <td>出荷数</td> <td>学校給食用300万パック、市販用30万パック</td> </tr> </table> <p>〔啓発グッズの作成、活用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型カルタ（日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体（PTA等）に貸し出しし、啓発活動に利用） ・啓発下敷き（就学前検診時に園児、保護者の配付） ・のぼり、ちらし（各種研修会等で掲示、配付） ・公用車用マグネットステッカー（公用車に添付） <p>〔県政だより等への掲載〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強調月間（6月）には県政だよりでの広報、電光掲示板への掲載、公用車へのマグネットステッカーの添付、コンビニでのちらしの配架をおこなった。 <p>〔「いきいきキャンペーンメールマガジン」の発行〕</p> <table border="1"> <tr> <td>配信内容</td> <td>教育委員によるコラム、県内イベント情報等</td> </tr> <tr> <td>配信時期</td> <td>月2回（配信開始：平成21年7月）</td> </tr> <tr> <td>配信数</td> <td>310名（平成27年6月現在）</td> </tr> </table>	①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう	出荷時期	学校給食用 平成26年9月から5ヶ月程度 市販用 平成26年5月から1ヶ月程度	出荷数	学校給食用300万パック、市販用30万パック	配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等	配信時期	月2回（配信開始：平成21年7月）	配信数	310名（平成27年6月現在）
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう																			
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう																			
出荷時期	学校給食用 平成26年9月から5ヶ月程度 市販用 平成26年5月から1ヶ月程度																				
出荷数	学校給食用300万パック、市販用30万パック																				
配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等																				
配信時期	月2回（配信開始：平成21年7月）																				
配信数	310名（平成27年6月現在）																				
鳥取県子ども未来基金費	160,000,000	142,671,311		17,328,689	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるための経費である。</p> <p>（平成26年度寄付金総額）5,755件、146,839,100円 （子ども未来基金への積立）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基金積立額</th> <th>充当事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付金</td> <td>142,625,800円</td> <td>図書館運営費（図書館）</td> </tr> <tr> <td>運用利息</td> <td>45,511円</td> <td>運動部活動推進事業（体育保健課）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,671,311円</td> <td>中山間地域保育料軽減等モデル事業（子育て応援課）他</td> </tr> </tbody> </table>	基金積立額		充当事業	寄付金	142,625,800円	図書館運営費（図書館）	運用利息	45,511円	運動部活動推進事業（体育保健課）	計	142,671,311円	中山間地域保育料軽減等モデル事業（子育て応援課）他				
基金積立額		充当事業																			
寄付金	142,625,800円	図書館運営費（図書館）																			
運用利息	45,511円	運動部活動推進事業（体育保健課）																			
計	142,671,311円	中山間地域保育料軽減等モデル事業（子育て応援課）他																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																				
教育企画費	3,504,000	2,822,020		681,980	市町村教育委員会への指導助言及び教育関係諸調査に要した経費である。																				
知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業	7,684,000	5,602,276		2,081,724																					
<p>広報物の発行等を通じた広報活動、学校や関係機関との意見交換等の広聴活動及び報道機関への情報提供による報道活動等を通じて、本県教育に対する県民の理解を深め、開かれた教育づくりを推進するための経費である。</p> <p>[広報活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「教育だより とっとり夢ひろば！」の発行 <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>103,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </table> ・リーフレット「ととりの教育」の発行 <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)</td> </tr> </table> <p>[広聴活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員等による学校等訪問(3校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>訪問先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年7月14日(月)</td> <td>八頭高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成26年9月1日(月)</td> <td>倉吉農業高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成26年11月7日(金)</td> <td>日野高等学校</td> </tr> </tbody> </table> ・関係機関等との意見交換 <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>3回(5月、8月、9月)</td> </tr> </tbody> </table> 						発行部数	103,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)	配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者	発行部数	600部	用途	国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)	開催日	訪問先	平成26年7月14日(月)	八頭高等学校	平成26年9月1日(月)	倉吉農業高等学校	平成26年11月7日(金)	日野高等学校	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	3回(5月、8月、9月)
発行部数	103,700部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)																								
配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																								
発行部数	600部																								
用途	国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)																								
開催日	訪問先																								
平成26年7月14日(月)	八頭高等学校																								
平成26年9月1日(月)	倉吉農業高等学校																								
平成26年11月7日(金)	日野高等学校																								
意見交換先	回数及び時期																								
大学との協議会、意見交換会	3回(5月、8月、9月)																								
教育国際交流推進事業	1,588,000	1,243,109		344,891	<p>江原道教育庁や関係諸国の地方政府との教育分野での交流に要した経費である。</p> <table border="1"> <tr> <td>鳥取県教育長・江原道教育監交流(訪韓)</td> <td>H26. 7. 22~25(3泊4日)</td> </tr> <tr> <td>江原道教育庁実務者協議(来県)</td> <td>H27. 1. 25~27(2泊3日)</td> </tr> </table>	鳥取県教育長・江原道教育監交流(訪韓)	H26. 7. 22~25(3泊4日)	江原道教育庁実務者協議(来県)	H27. 1. 25~27(2泊3日)																
鳥取県教育長・江原道教育監交流(訪韓)	H26. 7. 22~25(3泊4日)																								
江原道教育庁実務者協議(来県)	H27. 1. 25~27(2泊3日)																								

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
教育審議会費	5,193,000	1,765,285		3,427,715													
<p>鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。</p> <p>[審議会開催状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育審議会(第16回)</td> <td>H26. 7. 8</td> </tr> <tr> <td>(第17回)</td> <td>H27. 2. 3</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)</td> <td>H26. 6. 4</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)</td> <td>H26. 5. 16</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会議)</td> <td>H27. 2. 3 H27. 3. 4</td> </tr> </tbody> </table>						会議名	開催日	鳥取県教育審議会(第16回)	H26. 7. 8	(第17回)	H27. 2. 3	鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)	H26. 6. 4	鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)	H26. 5. 16	鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会議)	H27. 2. 3 H27. 3. 4
会議名	開催日																
鳥取県教育審議会(第16回)	H26. 7. 8																
(第17回)	H27. 2. 3																
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会)	H26. 6. 4																
鳥取県教育審議会 (学校等教育分科会特別支援教育部会)	H26. 5. 16																
鳥取県教育審議会 (生涯学習分科会兼社会教育委員会議)	H27. 2. 3 H27. 3. 4																
教育局運営費	22,921,000	21,042,214		1,878,786	東部、中部及び西部教育局の運営に要した経費である。												
ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	7,975,000	7,881,408		93,592													
<p>教職員の多忙解消のため、ICTを活用したシステムを開発・運用し、学校現場での業務を効率化するための経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に開発した学校運営支援システムの改修 ・新旅費システム、休暇承認システムとのデータ連携 ・システム保守 																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果										
教育行政監察業務	1,332,000	100,507		1,231,493	<p>教育行政監察業務及び公益法人等指導監督事務等に要する経費である。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 <p>【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 知事部局：7件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政監察(処理に困っている通帳等の取扱、教員採用選考の公正性の点検等)を行った。 ・各所属に設置しているコンプライアンス推進員(以下「推進員」という。)を対象とした研修会を実施するとともに、智頭農林高等学校校内コンプライアンス推進委員会からの依頼に基づき、研修を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 <p><u>コンプライアンス推進員研修会の概要</u></p> <p>第1回開催日：平成26年5月29日 場所：新日本海新聞社中部本社ホール 受講者数：50名</p> <p>第2回開催日：平成26年11月27日 場所：中部総合事務所講堂 受講者数：56名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業経営者による講演 ○各所属の取組発表 ○推進員同士による意見交換、発表 等 <ul style="list-style-type: none"> ・「パワーハラスメントの防止に向けた取扱指針」に基づく相談対応(3件)を行うとともに、各所属に配置しているパワハラ対策担当者への研修会を開催した。 <p><u>ハラスメント対策担当者研修会の概要</u></p> <p>開催日：平成26年6月30日 場所：中部総合事務所講堂 受講者数：88名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県教委におけるパワーハラスメント対策の説明 ○ハラスメント相談対応についての講演 <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人等に対する定期報告書類の確認を実施し、法人業務の適正監督に努めた。 <p>※平成26年4月1日時点における教育委員会監督対象法人は23法人(公益法人12法人、一般法人11法人)。</p> <p>※平成27年度より5法人を知事部局に移管しており、平成27年4月1日時点における教育委員会監督対象法人は18法人。</p>	違法・不当な疑いの指摘	2件	業務改善等の提案	1件	職場環境等の相談	0件	その他(制度の問合せ等)	2件	計	5件
違法・不当な疑いの指摘	2件														
業務改善等の提案	1件														
職場環境等の相談	0件														
その他(制度の問合せ等)	2件														
計	5件														

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
職員人件費	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進員を対象とした研修等を継続して行い、各所属における不祥事防止に向けた機運を高めるとともに、所属単位での自発的なコンプライアンス推進の取組を支援した。 ・ヘルプラインやパワハラ相談窓口に連絡のあった事案等について調査を行い、対策を講じた。 ・所管する公益法人について、適切な運営がなされるように監督を行った。 																																	
	1,053,723,000	1,008,359,451		45,363,549																														
	<p>教育委員会事務局職員（社会教育及び保健体育関係職員を除く。）の給与費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属職員数（平成26年4月1日） <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>教育次長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>次長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>教育総務課</td><td>19人</td></tr> <tr><td>教育環境課</td><td>14人</td></tr> <tr><td>小中学校課</td><td>11人</td></tr> <tr><td>特別支援教育課</td><td>9人</td></tr> <tr><td>いじめ・不登校総合対策センター</td><td>3人</td></tr> <tr><td>教育センター</td><td>20人</td></tr> <tr><td>高等学校課</td><td>16人</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>5人</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>7人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>113人</td></tr> </tbody> </table>					所属名等	職員数	教育長	1人	教育次長	1人	次長	1人	教育総務課	19人	教育環境課	14人	小中学校課	11人	特別支援教育課	9人	いじめ・不登校総合対策センター	3人	教育センター	20人	高等学校課	16人	東部教育局	6人	中部教育局	5人	西部教育局	7人	合計
所属名等	職員数																																	
教育長	1人																																	
教育次長	1人																																	
次長	1人																																	
教育総務課	19人																																	
教育環境課	14人																																	
小中学校課	11人																																	
特別支援教育課	9人																																	
いじめ・不登校総合対策センター	3人																																	
教育センター	20人																																	
高等学校課	16人																																	
東部教育局	6人																																	
中部教育局	5人																																	
西部教育局	7人																																	
合計	113人																																	
目計	1,392,142,000	1,302,244,304		89,897,696																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																								
(教職員人事費) 教職員厚生事業費	9,670,000	9,195,409		474,591	<p>教育関係職員の福利厚生の増進を図るために要した経費である。</p> <p>○財産形成貯蓄事務の電算委託及び公立学校共済組合への負担金</p> <p>○育児休業中職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">育児休業中職員のための 職場復帰支援研修会</td> <td>H26. 11. 10</td> <td>白兔会館</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>H26. 11. 12</td> <td>ハワイアロハホール</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>H26. 11. 7</td> <td>米子コンベンションセンター</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教職員の生活設計づくりを支援するため、ライフプラン研修会を開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ライフプラン研修会</td> <td>H26. 11. 29</td> <td>白兔会館</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>H26. 12. 4</td> <td>中部総合事務所</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>H26. 12. 2</td> <td>県立武道館</td> <td>98人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○パワハラ・セクハラ防止研修の開催及相談窓口の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント研修会</td> <td>H26. 6. 30</td> <td>中部総合事務所</td> <td>88人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント相談窓口の設置</td> <td>1か所に設置(教育総務課)</td> </tr> <tr> <td>セクハラ相談窓口の設置</td> <td>4か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教職員の退職手当裁定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>処理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	区分	開催日	場所	参加者数	育児休業中職員のための 職場復帰支援研修会	H26. 11. 10	白兔会館	14人	H26. 11. 12	ハワイアロハホール	7人	H26. 11. 7	米子コンベンションセンター	18人	区分	開催日	場所	参加者数	ライフプラン研修会	H26. 11. 29	白兔会館	99人	H26. 12. 4	中部総合事務所	50人	H26. 12. 2	県立武道館	98人	区分	開催日	場所	参加者数	ハラスメント研修会	H26. 6. 30	中部総合事務所	88人	区分	摘要	ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)	セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課)	区分	処理件数	小学校	122	中学校	43	高等学校	31	特別支援学校	19	事務局	7	計	222
区分	開催日	場所	参加者数																																																										
育児休業中職員のための 職場復帰支援研修会	H26. 11. 10	白兔会館	14人																																																										
	H26. 11. 12	ハワイアロハホール	7人																																																										
	H26. 11. 7	米子コンベンションセンター	18人																																																										
区分	開催日	場所	参加者数																																																										
ライフプラン研修会	H26. 11. 29	白兔会館	99人																																																										
	H26. 12. 4	中部総合事務所	50人																																																										
	H26. 12. 2	県立武道館	98人																																																										
区分	開催日	場所	参加者数																																																										
ハラスメント研修会	H26. 6. 30	中部総合事務所	88人																																																										
区分	摘要																																																												
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)																																																												
セクハラ相談窓口の設置	4か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課)																																																												
区分	処理件数																																																												
小学校	122																																																												
中学校	43																																																												
高等学校	31																																																												
特別支援学校	19																																																												
事務局	7																																																												
計	222																																																												
① 教職員心の健康対策事業	6,025,000	4,312,046		1,712,954																																																									
② 学校問題解決支援事業	2,410,000	1,944,000		466,000																																																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																																																																																				
教職員健康管理事業費	41,694,000	40,745,896		948,104	<p>教職員の定期健康診断の実施、職員健康管理審査会の開催、安全衛生管理研修会の実施等に要した経費である。</p> <p>○定期健康診断・胃検診の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">実施人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定期健康診断</td> <td>35歳以上</td> <td>1,442人</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>35歳未満</td> <td>489人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,931人</td> </tr> <tr> <td>胃検診</td> <td colspan="2">800人</td> <td>県立学校のみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>○健康管理審査会の開催状況</p> <p>(結核・一般病部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> <td>3</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>39</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(神経・精神障がい部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>53</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>53</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>53</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>23</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>54</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>23</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218</td> <td>5</td> <td>89</td> <td>15</td> <td>94</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>○安全衛生管理推進に係る研修会の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全衛生管理研修会</td> <td>H26.6.12</td> <td>倉吉未来中心</td> <td>76人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「管理監督者のためのメンタルヘルス研修会」と同時開催</p>	区分	実施人数		備考	定期健康診断	35歳以上	1,442人		35歳未満	489人	計	1,931人	胃検診	800人		県立学校のみ	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	6	22	0	6	0	10	6	9	20	0	7	1	9	3	12	24	0	9	1	11	3	3	24	0	10	3	9	2	専決	12	3	0	9	0	0	計	102	3	32	14	39	14	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	5	53	0	26	1	23	3	8	53	0	24	3	25	1	11	53	0	22	4	23	4	2	54	0	17	7	23	7	専決	5	5	0	0	0	0	計	218	5	89	15	94	15	区分	開催日	場所	参加者数	安全衛生管理研修会	H26.6.12	倉吉未来中心	76人
区分	実施人数		備考																																																																																																																																						
定期健康診断	35歳以上	1,442人																																																																																																																																							
	35歳未満	489人																																																																																																																																							
	計	1,931人																																																																																																																																							
胃検診	800人		県立学校のみ																																																																																																																																						
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																							
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																			
6	22	0	6	0	10	6																																																																																																																																			
9	20	0	7	1	9	3																																																																																																																																			
12	24	0	9	1	11	3																																																																																																																																			
3	24	0	10	3	9	2																																																																																																																																			
専決	12	3	0	9	0	0																																																																																																																																			
計	102	3	32	14	39	14																																																																																																																																			
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																							
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																			
5	53	0	26	1	23	3																																																																																																																																			
8	53	0	24	3	25	1																																																																																																																																			
11	53	0	22	4	23	4																																																																																																																																			
2	54	0	17	7	23	7																																																																																																																																			
専決	5	5	0	0	0	0																																																																																																																																			
計	218	5	89	15	94	15																																																																																																																																			
区分	開催日	場所	参加者数																																																																																																																																						
安全衛生管理研修会	H26.6.12	倉吉未来中心	76人																																																																																																																																						
教職員人事管理費	17,087,000	15,800,573		1,286,427	教育委員会事務局職員の給与・人事管理及び研修に要した経費である。																																																																																																																																				
目計	76,886,000	71,997,924		4,888,076																																																																																																																																					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	91,624,000	83,335,166		8,288,834	<p>恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。</p> <p>[平成26年度実績] (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td> <td>8</td> <td>12,791,002</td> </tr> <tr> <td>扶助料</td> <td>54</td> <td>68,150,131</td> </tr> <tr> <td>退職年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遺族年金</td> <td>2</td> <td>2,394,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>83,335,166</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	金額	普通恩給	8	12,791,002	扶助料	54	68,150,131	退職年金	0	0	遺族年金	2	2,394,033	計	64	83,335,166						
区分	件数	金額																											
普通恩給	8	12,791,002																											
扶助料	54	68,150,131																											
退職年金	0	0																											
遺族年金	2	2,394,033																											
計	64	83,335,166																											
目 計	91,624,000	83,335,166		8,288,834																									
(小学校費) 教職員費	22,600,290,000	22,512,022,902		88,267,098	<p>小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,457</td> <td>142</td> <td>31</td> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,491</td> <td>143</td> <td>27</td> <td>2,661</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△34</td> <td>△1</td> <td>4</td> <td>△31</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成26年度	2,457	142	31	2,630	平成25年度	2,491	143	27	2,661	比較	△34	△1	4	△31
区分	教職員数																												
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																									
平成26年度	2,457	142	31	2,630																									
平成25年度	2,491	143	27	2,661																									
比較	△34	△1	4	△31																									
目 計	22,600,290,000	22,512,022,902		88,267,098																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
(中学校費) 教職員費	12,690,139,000	12,543,468,290		146,670,710	<p>中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,458</td> <td>82</td> <td>11</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,436</td> <td>82</td> <td>11</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成26年度	1,458	82	11	1,551	平成25年度	1,436	82	11	1,529	比較	22	0	0	22					
区分	教職員数																																	
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																														
平成26年度	1,458	82	11	1,551																														
平成25年度	1,436	82	11	1,529																														
比較	22	0	0	22																														
目計	12,690,139,000	12,543,468,290		146,670,710																														
(高等学校総務費) 教職員費	11,815,341,000	11,604,446,460		210,894,540	<p>高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員等</th> <th>学校技能主事</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,100</td> <td>93</td> <td>133</td> <td>28</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,097</td> <td>94</td> <td>133</td> <td>28</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>3</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数					校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	平成26年度	1,100	93	133	28	1,354	平成25年度	1,097	94	133	28	1,352	比較	3	△1	0	0	2
区分	教職員数																																	
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計																													
平成26年度	1,100	93	133	28	1,354																													
平成25年度	1,097	94	133	28	1,352																													
比較	3	△1	0	0	2																													
目計	11,815,341,000	11,604,446,460		210,894,540																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																		
(特別支援学校費) 教職員費	5,723,393,000	5,617,397,023		105,995,977	<p>特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員</th> <th>事務補助員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>642</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>631</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>11</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数						校長・教員	実習助手	事務職員	事務補助員	その他	計	平成26年度	642	21	29	27	17	736	平成25年度	631	22	29	26	17	725	比較	11	△1	0	1	0	10
区分	教職員数																																						
	校長・教員	実習助手	事務職員	事務補助員	その他	計																																	
平成26年度	642	21	29	27	17	736																																	
平成25年度	631	22	29	26	17	725																																	
比較	11	△1	0	1	0	10																																	
目計	5,723,393,000	5,617,397,023		105,995,977																																			
(社会教育総務費) 職員人件費	1,000,392,000	988,578,045		11,813,955	<p>教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 ・所属職員数(平成26年4月1日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小中学校課</td><td>3人</td></tr> <tr><td>社会教育課</td><td>8人</td></tr> <tr><td>図書館</td><td>25人</td></tr> <tr><td>人権教育課</td><td>8人</td></tr> <tr><td>文化財課</td><td>13人</td></tr> <tr><td>博物館</td><td>26人</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>むきばんだ史跡公園</td><td>8人</td></tr> <tr><td>船上山少年自然の家</td><td>4人</td></tr> <tr><td>大山青年の家</td><td>4人</td></tr> <tr><td>埋蔵文化財センター</td><td>26人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128人</td></tr> </tbody> </table>	所属名等	職員数	小中学校課	3人	社会教育課	8人	図書館	25人	人権教育課	8人	文化財課	13人	博物館	26人	東部教育局	1人	中部教育局	1人	西部教育局	1人	むきばんだ史跡公園	8人	船上山少年自然の家	4人	大山青年の家	4人	埋蔵文化財センター	26人	合計	128人				
所属名等	職員数																																						
小中学校課	3人																																						
社会教育課	8人																																						
図書館	25人																																						
人権教育課	8人																																						
文化財課	13人																																						
博物館	26人																																						
東部教育局	1人																																						
中部教育局	1人																																						
西部教育局	1人																																						
むきばんだ史跡公園	8人																																						
船上山少年自然の家	4人																																						
大山青年の家	4人																																						
埋蔵文化財センター	26人																																						
合計	128人																																						
目計	1,000,392,000	988,578,045		11,813,955																																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果						
(保健体育総務費) 職員人件費	87,327,000	83,329,120		3,997,880	教育委員会事務部局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。 ・所属職員数（平成26年4月1日） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育保健課</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	所属名等	職員数	体育保健課	10人	合計	10人
所属名等	職員数										
体育保健課	10人										
合計	10人										
目計	87,327,000	83,329,120		3,997,880							

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費逐次繰越調べ
該当なし
- (2) 繰越明許費調べ
該当なし
- (3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備	考
目	節					
教育手数料	教育手数料	1	650	650		
	証明書発行手数料	1	650	650		
計(節)		1	650	650		
本庁執行分計(目)		1	650	650		
出納機関執行分計(目)			0	0		
目計			650	650		
合計			650	650		

(単位:円)

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
教育手数料	教育手数料	1	650	650	0	0		
	証明書発行手数料	1	650	650	0	0		
計(節)		1	650	650	0	0		
本庁執行分計(目)		1	650	650	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			650	650	0	0		
合計			650	650	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
利子及び配当金	利子及び配当金	4	45,511	45,511	0	0		
	計(節)	4	45,511	45,511	0	0		鳥取県こども未来基金利子収入
本庁執行分計(目)		4	45,511	45,511	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			45,511	45,511	0	0		
合計			45,511	45,511	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金		(単位:円)	
事業名	予算額	収入済額	寄付者の 寄付の目的
鳥取県こども未来基金寄付金	160,000,000	146,839,100	個人外5,755件 ふるさと納税制度を活用した鳥取県こども未来基金への寄附
鳥取県こども未来基金寄付金	0	0	
一般寄付金	0	0	
合計	160,000,000	146,839,100	

(6) 諸収入		(単位:円)						
目	収入 目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
雑入	雇用保険本人負担分	130	12,737,693	12,737,693	0	0		
	ICカード職員証再発行	3	5,508	5,508	0	0		
	過年度給与返納	123	8,089,712	8,089,712	0	0		
	過年度共済費	9	264,168	264,168	0	0		
	過年度旅費	4	17,356	17,356	0	0		
	公務災害補償基金負担金還付	1	416,242	416,242	0	0		
	青年海外協力隊人件費補てん	4	4,141,547	4,141,547	0	0		
	預金利息	2	13	13	0	0		
	少人数学級実施に係る協力金	18	384,000,000	384,000,000	0	0		
	教育記者室電話料金	1	46,299	46,299	0	0		
本庁執行分計(目)		295	409,718,538	409,718,538	0	0		
出納機関執行分計(目)			1,644,445	1,643,885	0	560	各教育局、図書館、博物館	
目計			411,362,983	411,362,423	0	560		
合計			411,362,983	411,362,423	0	560		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B	
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額		
教職員健康 管理事業費	手数料	平成25年2月 (当初)	26年度	27,625,000 円	0 円	23,295,038 円	0 円	23,295,038 円	23,295,038	健康診断	
教職員健康 管理事業費	手数料	平成26年2月 (当初)	27年度	33,614,000	0	0	33,614,000	33,614,000	33,614,000	健康診断	
教職員健康 管理事業費	手数料	平成27年2月 (当初)	28年度	38,368,000	0	0	38,368,000	38,368,000	38,368,000	健康診断	
合 計				99,607,000	0	0	71,982,000	23,295,038	95,277,038		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1)負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
教育委員会費	955,000								
新規以外のもの							955,000		
本庁執行分計							955,000		
出納機関執行分計							0		
目計							955,000		
事務局費	5,000								
新規以外のもの							3,500		危機対策・情報課に配当替
本庁執行分計							3,500		
出納機関執行分計							0		
目計							3,500		
教職員人事費	18,276,650								
新規以外のもの							18,179,692		
本庁執行分計							18,179,692		
出納機関執行分計							0		
目計							18,179,692		
合計							19,138,192		

(2)補助金
該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3)交付金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
事務局費	1,505,000	単県	チャレンジする市町村 を応援する教育交付 金	鳥取県西部町村 教育長会	定率1/2	H26.6.6 H26.9.2 H27.3.31	1,000,000 505,000 △ 788,000	チャレンジする市町村を 応援する教育交付金交 付要綱	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							717,000		
出納機関執行分計							0		
目計							717,000		

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	契約年月日 (契約額) 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約年月日		支出区分	支出 年月日	金額
事務局費	単県	鳥取県学校改善モデル 校支援委託業務	三菱UFJリサーチ &コンサルティング 株式会社大阪	(H26.6.5) 3,272,400 (H27.3.20)	H26.6.5 ~ H27.3.20	H26.5.13 (免除)	H27.3.20 H27.4.30	精算	H27.5.15	3,272,400	公募型プロポーザル方式により業者を選定 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (契約の性質又は目的が競争入札に適さない) に該当		
事務局費	単県	学校運営支援システム 改修業務委託	(株)不二家シス テムセンター	(H26.12.1) 6,898,608 (H27.3.27)	H26.12.1 ~ H27.3.27	H26.11.20 (免除)	H27.3.27	精算	H27.5.7	6,898,608	平成25年度にプロポーザル方式により不二家 システムセンター開発業務委託することと なったもので、著作権も同社に帰属するため他 の業者では改修業務を行うことができない。		
事務局費	単県	学校運営支援システム 改修業務委託	(株)鳥取県情報 センター	(H26.12.8) 982,800 (H27.3.27)	H26.12.8 ~ H27.3.27	H26.12.3 (免除)	H27.3.27 H27.3.30	精算	H27.5.1	982,800			
事務局費	単県	学校版的障がい者等 ワークセンターに係る障 がい者の業務支援		() () ()	~ ~ ~	随 随 随				9,409,492	特別支援教育課に配当替		
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計										0			
出納機関 執行分計										20,563,300			
目計										8,640			
										20,571,940			
教職員人事 費	単県	イントラWEB運用業務	(株)鳥取県情報 センター	(H26.4.1) 2,564,784 (H27.3.31)	H26.4.1 ~ H27.3.31	H27.3.26 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.28	2,564,784	(株)鳥取県情報センターによってデータ管理・システ ム開発等されており、また、業務内容が個人情報に基 づくものであるため、プライバシー保護、セキュリティ 上での観点から同社に委託している。		
教職員人事 費	単県	人事管理システム・臨任 給与システムの運用管 理	(株)鳥取県情報 センター	(H26.4.1) 1,994,868 (H27.3.31)	H26.4.1 ~ H27.3.31	H27.3.26 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.28	1,994,868	(株)鳥取県情報センターによってデータ管理・システ ム開発等されており、また、業務内容が個人情報に基 づくものであるため、プライバシー保護、セキュリティ 上での観点から同社に委託している。		
教職員人事 費	単県	学校問題解決支援事業 法律相談業務委託(東 部)	弁護士法人河 本・森法律事務 所	(H26.4.1) 648,000 (H27.3.31)	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.20 (免除)	H27.3.31	精算	H26.5.19 他	648,000			
教職員人事 費	単県	学校問題解決支援事業 法律相談業務委託(中 部)	尾西総合法律事 務所	(H26.4.1) 648,000 (H27.3.31)	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.20 (免除)	H27.3.31	精算	H26.5.26 他	648,000			
教職員人事 費	単県	学校問題解決支援事業 法律相談業務委託(西 部)	山内功法律事務 所	(H26.4.1) 648,000 (H27.3.31)	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.20 (免除)	H27.3.31	精算	H26.5.26 他	648,000			

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約 (契約年月日)		完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考		
				予定価格	契約額 (契約年月日)		契約期間	入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	支出 区分		支 出 年 月 日	金 額
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計									1,098,965			
出納機関 執行分計									7,602,617			
目 計									27,375		岩美高等学校	
目 計									7,629,992			
高等学校総 務費												
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計									0			
出納機関 執行分計									0			
目 計									640,660		各高等学校	
目 計									640,660			
特別支援学 校費												
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計									0			
出納機関 執行分計									0			
目 計									3,295,010		各特別支援学校	
目 計									3,295,010			
合 計									32,137,602			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	東部教育局	鳥取市扇町21	251.03	不明	増加						251.03	不明	
合計			251.03		減少						251.03		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量・金額)	本年度中		本年度末 (数量・金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 100,000	円 0	円 0	円 100,000	一般財団法人鳥取県教育文化財団	
合計	100,000	0	0	100,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受入状況

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,988	円 24,930	円 22,802	円 6,116	
図書券	0	292,000	292,000	0	
収入証紙	0	3,960	3,960	0	
タクシークーポン券	800	0	800	0	
タクシープリペイドカード	0	15,000	820	14,180	
合計	4,788	335,890	320,382	20,296	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
179 枚	150 枚	162 枚	167 枚
		275,140 円	

(3) 基金

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県こども未来基金	円 146,664,643	円 142,671,311	円 104,664,643	円 184,671,311	
合計	146,664,643	142,671,311	104,664,643	184,671,311	

(4) 債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考	
							売払棄却の別	売払方法・棄却理由	処分年月日		売払額・処分費用 円
シュレッダー	1	H13.3.14	年 5	円 68,250	H26.6.23	使用不可	棄却	売払不可	H26.6.23	0	
合計	1			68,250						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 厳禁、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照会

照会年月日	現物確認できなかった物品 ・有	現物確認できなかった物品名	個数
H26.7.9	・無		1

27 貸付金等状況調べ

該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する意見・要望等
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし

28 平成26年度 メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ

(1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	[各所属・県立学校] ・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1名） ・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1名） ・衛生委員会の開催（毎月・各所属5名～7名程度） [事務部局] ・県立学校の衛生管理者の免許取得の支援（6月・11名）	県立学校教職員 事務部局職員
教育研修による意識啓発	[事務部局] ・県立学校の「心の健康対策職場研修」の支援（講師謝金等の助成）（通年） ・一般職員向け「心の健康対策研修会」の開催（8月） ・管理職等向け「安全衛生管理研修」「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（6月） ・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回）	県立学校教職員 事務部局職員 （研修会は、小中学校教職員、市町村教育委員会職員も含む）
発症予防	[事務部局・共済組合] ・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年4回発行） ・相談窓口の設置（電話・メール）（通年） [各所属・県立学校] ・長時間勤務者への産業医等の面談（必要に応じて）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
早期発見・早期対応	[事務部局] ・「心の健康相談員」の小中学校への訪問・面談（7回） [共済組合] ・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年） ・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年） ・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
療養支援	[事務部局] ・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定（定期開催は年8回、計320名を審査）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
円滑な復職のための支援	[事務部局及び各公立学校] ・復職支援検討会の実施（15回） ・職場復帰訓練の実施（15名） ・訓練中の健康管理主事の職場訪問・面談 [県立学校] ・復職後の支援職員（代員の配置を延長）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
復職後の支援・再発予防	[事務部局] ・健康管理区分による勤務制限 ・復職後の健康管理主事の職場訪問・面談 ・要望に応じた健康管理主事の職場訪問・面談	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
その他		

(2) カウンセリングの状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	130	130	120
中学校	16	16	10
高等学校	77	77	55
特別支援	27	27	20
事務部局	28	28	27
計	278	278	232

※健康管理主事及び「心の健康相談員」が、学校訪問等により個人面談及び所属長等の関係者と面談を行った回数（電話相談、メール相談は含まない）

29 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(単位：人)

年度	区分	心の病気による30日以上 の病気休暇・休職の取得者数 (実人数) (A)	(A)のうち当該年度に新たに 病気休暇・休職を取得した者の 数 (B)	(A)のうち、過去5年間に別に 病気休暇・休職を取得したことが ある者の数 (C)
24	小学校	21	13	5
	中学校	10	7	4
	高等学校	15	7	5
	特別支援	7	6	3
	事務部局	2	2	0
	計	55	35	17
25	小学校	29	22	3
	中学校	17	11	6
	高等学校	18	13	4
	特別支援	4	1	2
	事務部局	2	2	0
	計	70	49	15
26	小学校	18	9	2
	中学校	19	10	6
	高等学校	11	4	4
	特別支援	5	3	2
	事務部局	2	1	0
	計	55	27	14

- ・ (A) は、当該年度に30日以上病気休暇・休職を取得した者（年度をまたがって30日以上取得していても、当該年度に30日以上取得していない場合は除く。）
- ・ (B) には、過去に30日以上病気休暇・休職を取得して、復職後6ヶ月以上を経過した後に再び病気休暇・休職を取得した者を含む。
- ・ (C) は、過去5年間に30日以上病気休暇・休職を取得しており、復職後6ヶ月以上を経過した後に再び病気休暇・休職を取得した者。

※市町村教育委員会が所管する小中学校の病休者について

＝平成23年以前の数は不明（集計に含めていない）。

平成24年度以降は、各教育局が職務上把握できた数のみ集計に含めている。

(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による 休職者数	当該年度に職場復 帰のための訓練を 実施した職員数 (実人数) (A)	(A)のうち 復職可とし た職員数	(A)のうち 復職否とした 職員数
24	小学校	14	4	4	0
	中学校	7	2	2	0
	高等学校	12	5	5	0
	特別支援	3	2	1	1
	事務部局	1	1	1	0
	計	37	14	13	1
25	小学校	16	5	5	0
	中学校	9	1	0	1
	高等学校	12	5	5	0
	特別支援	3	1	1	0
	事務部局	2	1	1	0
	計	42	13	12	1
26	小学校	11	5	5	0
	中学校	11	5	5	0
	高等学校	9	4	4	0
	特別支援	2	1	1	0
	事務部局	2	0	0	0
	計	35	15	15	0